

高松・まちづくりふれあいトーク～市民と市長の対話集会～ **第2回会議録**

日 時	平成19年7月15日(日) 午後7時00分～8時30分			
場 所	川島コミュニティセンター			
出席者 (市)	市長	総務部次長	企画財政部長	市民部長
	健康福祉部次長	病院部長	環境部長	産業部長
	都市整備部次長	消防局長	水道局次長	教育部長
	文化部長			
	事務局 8名			
市 民	62名			
概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 市長あいさつ</li> <li>3 資料等説明</li> <li>4 意見交換</li> </ol>			
意見交換				
市民	<p>山田地区は、昭和41年に高松市と合併して以来、今日までの40年余りの間、約9,000人の人口増となり、旧香川町、旧国分寺町に匹敵する人口規模となったが、体育館や運動場、図書館など、公共施設が整備されておらず、市内での格差を生じている。</p> <p>新しい総合計画の最終年次の平成27年に合併50年を迎える山田地区が、合併してよかったと思えるよう、記念事業の実施など、このことを踏まえた総合計画の内容としてほしい。</p>			
市長	<p>今回の6町との合併の場合、建設計画(牟礼町は合併基本計画)を策定するという制度があった。</p> <p>新しい総合計画の基本構想(素案)で、南部地域を始め、5地域別まちづくりの考え方をお示ししたところであるが、公共施設の整備についても、今後、議論を深め、真剣に検討を行ってまいりたい。</p>			
関係部長	<p>今後、各地域の状況を精査した上で、市全体でどうあるべきか判断したい。</p>			
市民	<p>小学校低学年児童や高齢者が集える場所として、また緑や水のある空間として、地域住民の憩いの広場となるプレイパークを山田地区に一つ整備してほしい。</p>			
市長	<p>地域コミュニティの充実は、協働のまちづくりを推進する上で重要であるので、新しい総合計画の策定においても、特に意を用いてまいりたい。</p>			
関係部次長	<p>1か所概ね800平方メートルのちびっこ広場を、整備(旧高松市内で約60か所)してきているが、土地については、地権者の御好意で提供いただいている。山田地区でのちびっこ広場の整備については、今後、ご相談させていただきたい。</p>			

<p>市民</p>	<p>市は、従来の自治会活動と並行する形で、地域コミュニティ協議会を組織させて      いている。自治会活動には市の部局の縦割りの補助金が交付されているが、地域      コミュニティ協議会には活動資金がない。将来は地域コミュニティ協議会に一本化      するのか。</p> <p>公共交通機関である路線バスやコミュニティバスは、ダイヤ編成や停留所の設置      場所、ルート設定について、市民に利便性の低いものとなっている。これらバスの      公共交通における位置付けについて、市の基本的考えを聞きたい。</p> <p>ボランティア活動は高齢者等のために非常に有意義なものと考えますが、活動資金      について活動者の持ち出しとなっている場合がある。活動資金について、市の補助      はできるのか。</p>
<p>市長</p>	<p>基本的には地域コミュニティ協議会を充実させていくが、自治会は隣近所での助      け合いの面もあるので残すこととなるだろう。</p> <p>地域コミュニティ協議会の活動資金については、地域によって必要な資金の使途      も異なると思われるので、将来的には包括的な補助金を交付し各地域で使途をお決      めいただくこととなるだろう。また、そのスケジュールについても明確化していき      たい。</p> <p>公共交通機関については、合併地区のコミュニティバスが相互乗り入れするルー      トとなっていないなど、利便性の面で問題がある。少子高齢化が進む中、公共交通      がより重要性を増すことに鑑み、市全体の位置付けを行った上で、改善方策を考え      たい。</p> <p>ボランティア活動の無償性は、利益を得ないということであり、必要な実費につ      いては負担があつてしかるべきであるので、今後、実費について市が支援する仕組      みを整えて、ボランティア活動の促進につなげたい。</p>
<p>関係部長</p>	<p>地域コミュニティ協議会の運営において、場所、人材、財源を必要とするが、特      に財源の確保が課題である。</p> <p>市では、今年度から、地域コミュニティ協議会の活動資金について、地域ふれあ      い交流事業補助金（地域振興課）、高齢者を地域で支え合うまちづくり推進事業補助      金（長寿社会対策課）、市民文化祭（地区文化祭）事業補助金（文化振興課）の3つ      を合わせ、100万円を一括して地域まちづくり交付金としてお出しし、3つの補      助金のいずれの目的として使用するのかは、各地域にお任せすることとした。</p> <p>また、各種団体に交付していた補助金のうち、今年度は7つの事業を地域包括補      助金として地域コミュニティ協議会に一括して交付し、使途を各地域にお任せする      こととした。</p> <p>今後は、できるだけ早期に地域包括補助金を地域まちづくり交付金に統合し、そ      の使途については、各地域でお決めいただくこととし、各地域で使いやすいものと      する予定である。</p>
<p>市民</p>	<p>水不足の抜本的な解決策として、海水の淡水化に取り組む考えを聞きたい。</p> <p>一般に周知されていない観光資源・地域資源を活用し、県外から観光客をもつと</p>

	<p>呼ぶべきと考えるが、市の基本的考えを聞きたい。</p> <p>道州制に関し、四国州となったとき、今のままでは松山市が州都となるのではないかと考えるが、本市は州都を取るためにもっと積極的な活動が必要ではないか。</p> <p>子ども人口を増加させる前提として、結婚年齢を低下させる方策が必要と考えるが、市の基本的考えを聞きたい。</p> <p>地域コミュニティ活動の支援に当たって、迅速・的確に対応できる市職員以外の専門家を配置してもらいたい。</p>
市長	<p>水問題に関し、抜本的な対策が必要と認識している。</p> <p>海水の淡水化については、国家プロジェクトとして、沖縄で実施されているが、莫大なコストを要するので、通常の水道事業として導入するのは現実的ではない。地下水の利用や下水道処理水の農業への利用の検討など、幅広く水循環対策を考えてまいりたい。</p> <p>観光資源については、屋島や塩江などの豊富な資源を有するので、さらに積極的にアピールし、本市の活性化につなげたい。</p> <p>道州制については、市・町が十分力をつけ、基本的な行政は全部行うことができるようになった上で、県を再編するというのが基本だと思っており、州都を誘致するというよりも、州都は当然高松市だと言われるような実力を蓄えることが重要だと認識している。松山市は、確かに人口規模では本市を上回っているが、大企業の支店の配置状況などの中枢拠点性は本市が圧倒的に優位を保っており、これを維持・向上できよう、取り組みを進めたい。</p> <p>子どもを安心して生み育てることのできる地域社会の形成は重要な課題と認識している。本市では、子育ての援助を仲立ちするファミリー・サポート・センターを本年開設することとしており、今後も積極的に子育て支援を行ってまいりたい。</p> <p>地域コミュニティ活動の支援担当者の配置については、市職員で専門知識のある者を配置し、コミュニティ施策を充実していきたい。また、8月から、市全体の政策を統括する企画課を市民部に移し、市民政策部とするとともに、地域コミュニティを担当する地域振興課と同じ部に所属させることで、総合的なコミュニティ施策を進めていきたい。</p>
関係部長	<p>地域コミュニティ活動の支援施策として、市職員による地域まちづくりサポーターや専門家による地域コミュニティまちづくりアドバイザーなどの制度を設けているので、御活用いただきたい。</p>
市民	<p>水道に関してであるが、特に西植田では、地下水があるが、水道をもっと使い、水道事業の収益向上につなげる必要があるのではないか。</p> <p>春日川、香東川などの河川の水が海に流れ出る前に、地下タンクに貯水する方法を検討してはどうか。</p> <p>プールの今後の利用について、聞きたい。</p>
市長	<p>水道水に関して、合併6地区のうち、塩江以外は100%県水に依存しているが、合併地区同士の県水の融通ができない構造となっているので、今後、抜本的な対策</p>

<p>関係部長</p>	<p>を検討する中で、改善方策を検討するとともに、御指摘の方法についても検討してまいりたい。</p> <p>プールについては、7月10日に使用を再開した。</p> <p>学校のプールについて、学校により若干の差異はあるが、7月10日から使用を再開した。</p> <p>今後、これまで使用できなかった分をカバーするため、夏休み期間中および9月に至るまで、学校のプールの使用で配慮するよう指示している。</p>
<p>関係部次長</p>	<p>東植田、西植田地区においては、昭和49年に香川用水が導水され、以後、市の一般会計から2分の1の負担をしてもらいながら、施設の整備を図ってきている。</p> <p>できるだけ水道水を利用いただき、水道の普及につなげたいと考えている。</p> <p>地下水の豊富な地区である栗林公園の南の地区から御殿浄水場に導水する計画をもっている。</p>
<p>市民</p>	<p>今、自治会の加入率が50%に落ち込み、地域の間人関係が希薄化するとともに、災害時などさまざまな場面での周知に支障をきたすなど、地域のまちづくりに赤信号がともっている。</p> <p>また、市の補助で建てた小部落の集会所があるが、自治会の加入率が低いと、それが使えない問題もある。</p>
<p>市長</p>	<p>市では、かねてより自治会加入促進の取り組みを行っているが、自治会加入率は、特にマンション住民において低い傾向があるので、今後、マンション住民の自治会への加入促進を建設業者の責務とする取り組みを進め、自治会の活性化、地域コミュニティの活性化につなげたい。</p> <p>各地域においても、自治会に加入することによるメリットを啓発いただければ幸いである。</p>
<p>関係部長</p>	<p>自治会加入率は、低下傾向が続いている。市全体では73.2%、山田地区では、東植田75%、西植田73%、川島70%、十河52%となっており、特に新興住宅地の多い十河地区で低い加入率となっている。今後、各地域と連携しながら、自治会加入率の低下に歯止めをかけたい。</p>
<p>市民</p>	<p>十河保育所、公立保育所の民営化について、市の方針を聞きたい。</p>
<p>市長</p>	<p>市の施策について、効率化を図り、事業成果を向上させるという観点で、見直しを行っている。</p> <p>公立保育所の民営化については、現在のところ、5保育所の民営化を予定しているが、地元の御理解と受け皿法人のあることを要件として進めているものである。ただし、単に民営化するというのではなく、民営化することにより、保育所運営で、よりメリットがあることが重要であるので、市としても十分なフォローを行うこととしている。</p>

関係部次長	現在，平成20年度に城東保育所，21年度に中野および花園の2保育所，22年度に十河および花ノ宮の2保育所を民営化する予定としており，民間の機動性や柔軟性を活用するとともに，地元や保護者の御理解を得ながら進めたいと考えている。
-------	--